

核兵器廃絶運動のいっそうの発展を

— インド・パキスタンの核実験に当面して —

日本国民は、間もなく、戦後53年目の夏を迎えようとしています。核兵器のない世界を、戦争のない世界をという私たちの願いに反して、インドとパキスタンによる核実験がこの5月に強行されました。私たち日本科学者会議は、両国政府に対し、核実験の実施に抗議するとともに、これ以上の実験の中止と、核兵器の製造の断念を強く要請しました。

今回の両国による核実験以前の世界は、アメリカ、ロシア、フランス、中国、イギリスの5カ国が核兵器を保有したまま他国にそれを保有させないよう、核不拡散条約（NPT）を結ぶという「不平等」な体制にありました。インドとパキスタンの核実験は、この核不拡散条約のもつ矛盾を、世界の人々の前にはっきりと呈示しました。核兵器のない世界をきずくための唯一の道が、期限を切った核兵器の廃絶の確認にあることが明らかにされたのです。インドとパキスタンの実験後も、アメリカをはじめとする核保有国は、核不拡散条約の固定化に狂奔しています。このような動きは、核不拡散条約のもつ矛盾をますます激化させ、新たな核保有国を生み出す危険とともに、核戦争の危機をますます増大させるものです。私たちは、今こそ、アメリカ、ロシア、フランス、中国、イギリスの核保有国があらゆる核実験を中止し、核兵器を廃絶する立場に立つよう要求します。

私たちは、同時に、日本国政府が核兵器を実戦で使用された唯一の被爆国の政府として、過去の誤った「好核姿勢」をただちに改め、核兵器廃絶の運動の先頭に立つことを要求するものです。その点、内閣法制局長官が、6月17日の参議院予算委員会の席上、「核兵器の使用は憲法上可能」との発言をしたことを見逃すわけにはいきません。政府は、ただちに、この発言を撤回し、核兵器廃絶の意思を世界に示すべきです。

そして、当面の緊急課題として、アメリカの戦争に自動的に参戦を余儀なくされる危険性をもつ「日米防衛協力のための指針」（新ガイドライン）を破棄し、これに基づく関連法案の策定を直ちに中止すべきです。さらに、アメリカの核の傘から離脱し非核・非同盟・中立の立場に立つべきです。

日本科学者会議は、このような情勢のもと、核兵器廃絶運動の一層の発展をめざすものです。「核兵器廃絶と科学者の役割」をメインテーマとし、8月1日に岡山で開催する原水爆禁止世界大会・科学者集会を、その運動の一環として位置づけ、成功のため努力しています。私たちはわが国のすべての地域で、そして、すべての国々で、核兵器廃絶運動の滔々とした流れをきずきあげるため、科学者の専門性を生かし、今後いっそう力を尽くすことを、ここに表明するものです。

1998年7月21日

日本科学者会議